

2023年7月10日
日本ガス協会

日本ガス協会 本荘会長 会見発言要旨

1. はじめに

7月3日に東京・新橋で発生した爆発火災事故について、現時点では事故の詳細な原因は引き続き調査中と聞いているが、被害にあわれた方々に心よりお見舞い申しあげる。

2. 都市ガスのカーボンニュートラル化推進に向けた動向

e-methane を含むカーボンリサイクル燃料の導入促進に向けた動きでは、5月のG7広島サミットや、先月閣議決定された「骨太方針2023」などにおいても、その意義・有効性が示された。検討やとりまとめに尽力いただいた関係者の皆さまに感謝申しあげる。

国内の動向では、ガス事業制度検討ワーキングにおいて論点の中間整理がまとめられるとともに、今後重点的に議論する方向性が示された。都市ガスのカーボンニュートラル化に向けては、e-methane やバイオメタンを推進することの意義が示され、追加的なコストを抑制できること、エネルギーの自給率向上やエネルギーセキュリティの向上に寄与すること、産業競争力の強化に寄与すること、などの点が挙げられた。

また、メタネーション推進官民協議会では、e-methane の利用に関する国内制度の検討状況などが報告され、e-methane 利用者側のCO₂排出カウントをゼロとする案を前提に、今後検討が進められていく方向性が提示された。

今後の検討課題について、制度や導入促進策の具体的な検討が早期に進められていくことを期待している。

諸外国における動向では、国際エネルギー機関（IEA）が5月に公表した「Gas Market Report」において、e-methaneに関する見解が示された。

日本が世界に先駆けて技術開発、バリューチェーン開拓、制度検討などの導入に向けた具体的な検討を進めていること、e-methaneがカーボンニュートラル社会実現に向けた有効な手段になり得ることなどが示された。

また、日本ガス協会とフランスガス協会は、両協会がガスのカーボンニュートラル化に向けたトランジションにおける協力について協議し、今後CO₂ カウンטרールの整備やエネルギー転換技術の情報交換などにおいて、協力して取り組んでいくことで合意した。

国内のみならず、諸外国の関係団体とも連携する機会が広がっていることを大変心強く感じている。

3. 安定供給・レジリエンス強化への取り組み

2023年は関東大震災から100年目の年となるが、この間都市ガス業界の災害対策の取り組みは大きく進化してきた。

自然災害の多い日本において、3段階の対策を強化している。すなわち、災害に対する事前の十分な備えとしての設備対策、災害発生時の迅速な対応力としての緊急対策、災害発生後の応援体制整備などを含む復旧対策の強化により、今後も災害時に強く、レジリエンスに優れた都市ガス供給に努めていく。

以上